TOYOHASHI
UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

財務レポート 2013

平成24事業年度

平成24年4月1日～平成25年3月31日

技術を究め、技術を創る

国立大学法人 豊橋技術科学大学

Contents

国立大学法人会計の特徴・仕組み

1. 国立大学法人会計の特徴 1

2. 国立大学会計の仕組み・財務諸表について 2

平成24事業年度決算について

1. 貸借対照表の概要について 3

2. 損益計算書の概要について 4

3. キャッシュ・フロー計算書の概要について 5

4. 利益の処分等に関する書類の概要について 6

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要について 7

6. 決算報告書の概要について 8

7. 教育・研究等の財務状況について 9

財務分析について

過去5事業年度における財務指標推移 11

1. 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計，企業会計の比較

区　　分	国立大学法人会計	企業会計
会計目的	①国立大学法人による業務の遂行についての的確な理解への貢献 ②国立大学法人の業務の適正な評価への貢献	①株主や債権者の意思決定 への貢献 ②取引先や利害関係者の意思決定への貢献
決算書類	●財務諸表 ●利益の処分等に関する書類 ●国立大学法人等業務実施コスト計算書 ●決算報告書 ●事業報告書	●財務諸表 その他関係書類 （有価証券報告書　他）
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主，投資家，債権者，その他の利害関係者
組織の営利性	非営利	営利
認識基準	発生基準	発生基準
準拠すべき会計基準	国立大学法人会計基準等	企業会計原則等

国立大学法人会計の特徴

企業会計の準拠

国立大学法人は企業会計に準拠した会計基準（国立大学法人会計基準）により財務諸表を作成しております。ただし，税金を主財源として運営しており，情報開示充実の観点から企業会計にはない書類（上記国立大学法人等業務実施コスト計算書）や，国の会計に準拠した書類（決算報告書）も作成しております。

損益均衡の会計処理

教育研究機関である国立大学法人の特性に配慮し，企業会計に一定の修正を加えた会計になっており，計画通りの業務運営を実施することで損益が均衡する仕組みが採用されております。

国立大学法人会計に特有な会計処理

運営費交付金と授業料等の会計処理（負債計上と収益化）

文部科学省から交付される運営費交付金や学生・保護者の方からいただく授業料等については，国立大学法人がその本来業務を遂行するための財源として負託されたものであるために，その受入時点では，いったん負債に計上し，期間進行基準（期間の進行等の基準にもとづいて収益計上する会計基準）及び業務達成基準（当該業務等の達成度に応じて，財源として予定されていた債務の収益計上する会計基準）等によって収益計上（収益化）します。

取得財源別の会計処理

固定資産を取得した際には，それに要した財源によって異なる会計処理が必要です。これは財源提供者の意図を重視するための会計処理で，その一部を次に示しております。

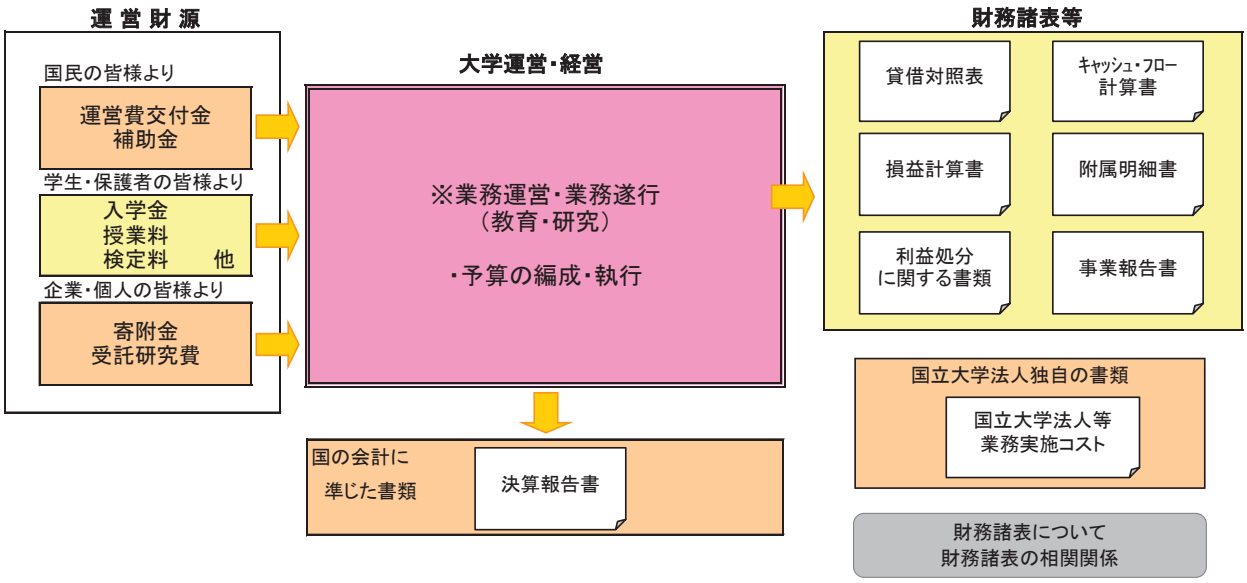
施設費：国から拠出された使途特定財源で，対象となる資産購入時に資本剰余金等に振り替える。
寄附金：寄附者が事前にその使途を特定したり，国立大学法人がその使途を明示したときには，受領時に負債計上し，該当資産購入時に資産見返寄附金に振り替える。

減価償却費と収益の対応関係

固定資産を取得した際には，減価償却費という費用勘定に対応させるために資産見返負債という負債勘定にいったん計上し，その後の会計期間における費用化額と同額を収益として計上します。こうした会計処理によって，費用と収益の対応関係を会計計算上維持しようとしています。

2. 国立大学法人会計の仕組み・財務諸表について

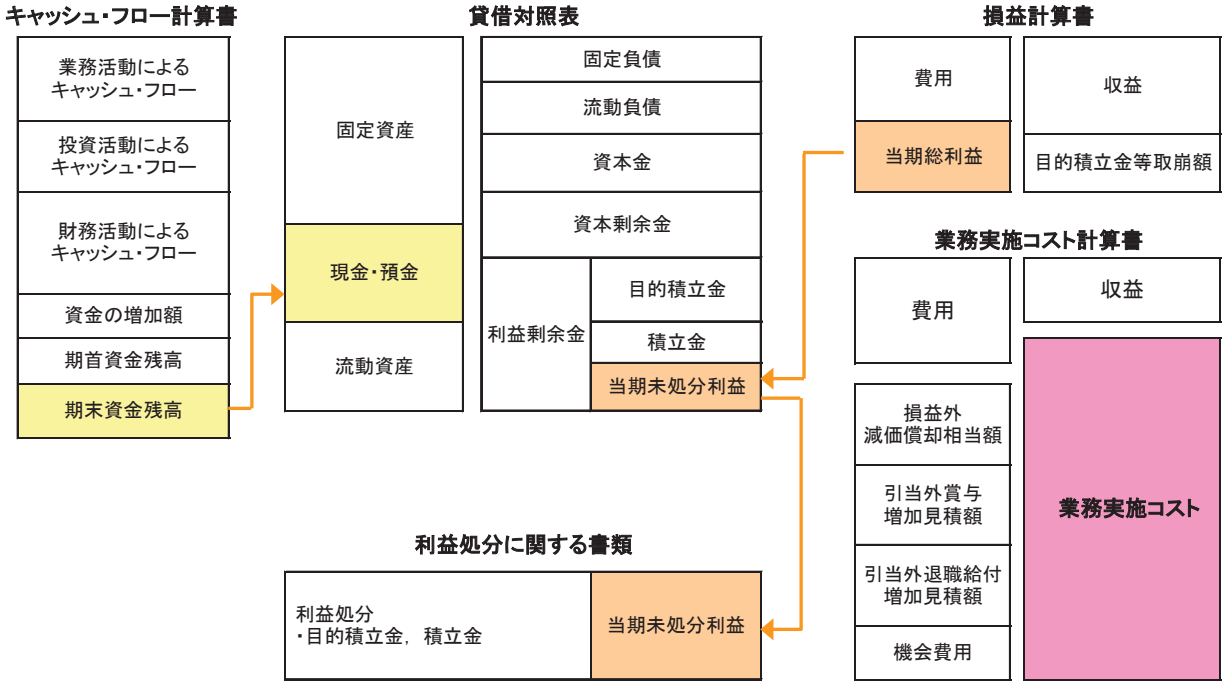
国立大学法人の会計の仕組み



財務諸表について

国立大学法人は，独立行政法人通則法，国立大学法人法等により，毎事業年度，財務諸表等を作成し，翌年度6月30日までに文部科学大臣に提出し，その承認を受けることになっております。この財務諸表等は以下の書類のことであります。
なお，本学の平成23事業年度財務諸表につきましては，平成24年9月26日付けで文部科学大臣の承認を得ました。

財務諸表の相関関係



1. 貸借対照表の概要について

貸借対照表は，国立大学法人等の財政状態を明らかにするため，決算日（国立大学法人の場合は毎年3月31日）におけるすべての資産，負債及び純資産を記載したものです。

貸借対照表［概要］

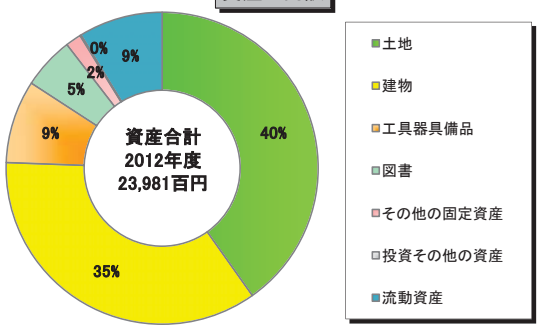
（単位：百万円）

資産の部	H23	H24	増　減
Ⅰ.固定資産	**22,185**	**21,895**	**△289**
1. 有形固定資産	**22,056**	**21,746**	**△310**
土地	9,639	9,639	0
建物	8,800	8,486	△314
構築物	239	227	△12
機械装置	25	19	△6
工具器具備品	1,994	2,063	69
図書	1,290	1,288	△1
美術品・収蔵品	6	6	0
車両運搬具	9	8	△1
建設仮勘定	54	10	△45
2. 無形固定資産	**99**	**119**	**20**
特許権	9	19	10
ソフトウェア	10	10	0
電話加入権	1	1	0
特許権仮勘定	79	89	10
3. 投資その他の資産	**30**	**30**	**0**
長期性預金	30	30	0
Ⅱ.流動資産	**2,044**	**2,086**	**42**
現金及び預金	1,955	1,968	13
未収学生納付金収入	34	25	△9
未収入金	48	77	29
たな卸資産	1	1	0
前渡金	3	3	0
有価証券	0	0	0
その他流動資産	3	12	9
資産合計	**24,229**	**23,981**	**△248**

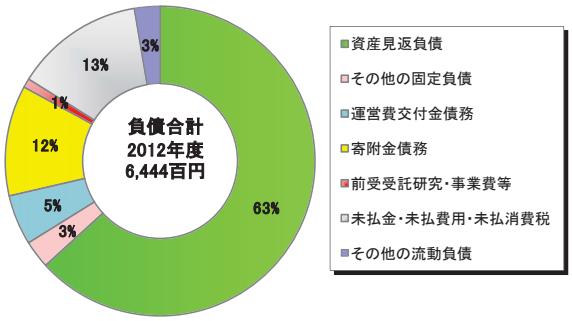
負債の部	H23	H24	増　減
Ⅰ.固定負債	**4,147**	**4,263**	**116**
資産見返負債	4,022	4,075	52
長期前受受託研究費等	–	–	–
長期借入金	125	113	△11
長期未払金	0	75	75
Ⅱ.流動負債	**2,134**	**2,182**	**48**
運営費交付金債務	359	337	△22
寄附金債務	800	744	△55
前受受託研究・事業費等・前受金	57	61	4
預り金	107	161	54
一年内返済予定長期借入金	11	11	0
未払金・未払費用・未払消費税	800	867	66
負債合計	**6,281**	**6,444**	**164**
純資産の部	**H23**	**H24**	**増　減**
Ⅰ.資本金	**18,444**	**18,444**	**0**
政府資本金	18,444	18,444	0
Ⅱ.資本剰余金	**△685**	**△1,128**	**△444**
資本剰余金	3,940	3,960	20
損益外減価償却累計額（-）	△4,625	△5,088	△463
Ⅲ.利益剰余金	**189**	**221**	**32**
前中期目標期間繰越積立金	86	86	0
教育研究環境整備積立金	44	57	14
積立金	22	45	23
当期未処分利益	37	32	△5
（うち当期総利益）	37	32	△5
純資産合計	**17,948**	**17,537**	**△412**
負債・純資産合計	**24,229**	**23,980**	**△248**

※百万円未満を端数処理しているため，合計額が一致しない場合があります。

資産の内訳



負債の内訳



【主な増減理由】

資産の部

資産全体としては前年度と比べ248百万円減少しています。

（主な増減要因）
・減価償却費による減少と固定資産の取得増の差額分

資産の約91%は土地，建物等の固定資産で構成されています。

負債の部

負債全体としては前年度と比べ，163百万円増加しています。

（主な増減要因）
・資産購入時に見合で計上される資産見返負債の増加
・長期借入金の償還による残高減少

運営費交付金，寄附金，受託研究等は受領時に一旦負債として整理されるため，毎年増減します。

純資産の部

純資産全体としては前年度と比べ，412百万円減少しています。

（主な減少要因）
・承継及び施設費財源取得の資産に係る減価償却による減少

純資産は国から承継した資産から負債を除いた額からなる「資本金（政府出資金）」，業務に関連し発生する「利益剰余金」，資本金及び利益剰余金以外の純資産である「資本剰余金」で構成されています。

2. 損益計算書の概要について

損益計算書は，国立大学法人等の運営状況を明らかにするため，一会計期間（4月1日～3月31日）に属する国立大学法人等のすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期純利益等を記載するものです。

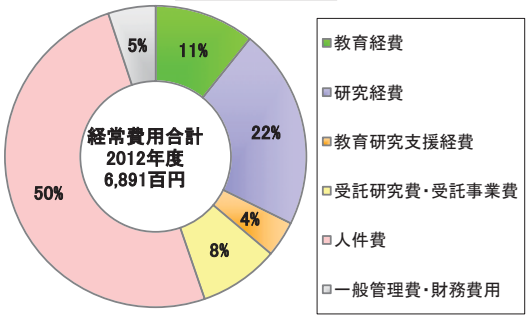
損益計算書［概要］

（単位：百万円）

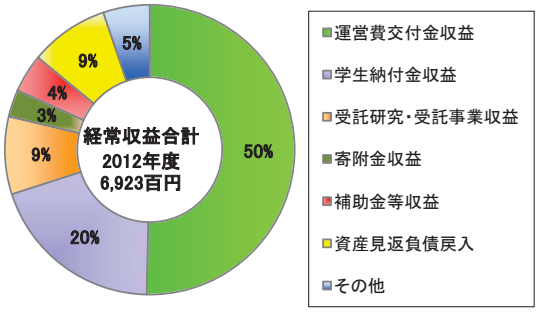
	H23	H24	増　減
経常費用	**7,201**	**6,891**	**△310**
業務費	**6,805**	**6,485**	**△321**
教育経費	690	734	44
研究経費	1,391	1,474	83
教育研究支援経費	235	263	28
受託研究費・受託事業費	781	585	△197
人件費	3,708	3,429	△279
一般管理費	**392**	**348**	**△45**
財務費用	**3**	**2**	**△1**
雑損	**0**	**56**	**56**
経常収益	**7,238**	**6,922**	**△315**
運営費交付金収益	3,556	3,418	△138
学生納付金収益	1,282	1,337	55
公開講座等収益	0	0	0
受託研究・受託事業等収益	790	588	△201
寄附金収益	218	206	△12
補助金等収益	370	290	△79
施設費収益	124	97	△26
資産見返負債戻入	655	730	75
財務収益	0	0	0
雑益	244	255	11
経常利益	**37**	**33**	**△5**
臨時損失	**0**	**15**	**15**
固定資産除去損	0	15	15
臨時利益	**0**	**15**	**15**
資産見返負債戻入	0	15	15
臨時損益	**0**	**0**	**0**
当期純利益	**37**	**34**	**△4**
目的積立金取崩額	**－**	**－**	**0**
当期総利益	**37**	**34**	**△4**

※百万円未満を端数処理しているため，合計額が一致しない場合があります。

経常費用の内訳



経常収益の内訳



【主な増減理由】

経常費用

前年度と比べ，310百万円減少しています。

（主な増加要因）
- 授業料免除や入学料免除等の学生支援の拡充による教育経費の増加
- 研究関連資産の整備に伴う減価償却増による研究経費の増加

（主な減少要因）
- 給与削減による人件費の減少
- 受託研究の受入減などによる受託研究費の減少

経常収益

前年度と比べ，315百万円減少しています。

（主な増加要因）
- 共同研究受入増に伴う共同研究等収益の増加
- 科学研究費助成事業に係る間接経費の受入増に伴う研究関連収入の増加

（主な減少要因）
- 運営費交付金の受入減に伴う運営費交付金収益の減少
- 受託研究費の受入減による，受託研究費等収益の減少

民間企業における損益計算書は「経営成績」を表しますが，国立大学法人は独立採算を前提としないため，どのような費用・収益が生じ，損益にどう影響したかといった「運営状況」を表します。

3. キャッシュ・フロー計算書の概要について

キャッシュ・フロー計算書とは，国立大学法人における資金の調達や運用状況を明らかにするため，一会計期間（4月1日～3月31日）の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つに区分して表示したものです。

キャッシュ・フロー計算書［概要］

（単位：百万円）

区　分	H23	H24	増　減
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	**752**	**506**	**△246**
原材料，商品又はサービスの購入による支出	△2,041	△1,874	168
人件費支出	△3,719	△3,678	40
その他の業務支出	△432	△454	△22
運営費交付金収入	3,893	3,759	△134
授業料収入	1,018	972	△46
入学金収入	204	209	6
検定料収入	45	41	△4
受託研究等収入	704	560	△144
受託事業等収入	32	22	△10
補助金等収入	582	460	△122
寄附金収入	207	181	△25
その他収入	259	307	47
国庫納付金の支払額	－	－	－
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	**△348**	**△466**	**△118**
有価証券の償還による収入	100	0	△ 100
有形固定資産の取得による支出	△673	△663	10
無形固定資産の取得による支出	△27	△25	2
定期預金への預入による支出	△1,600	△1,200	400
定期預金からの払戻による収入	1,700	1,200	△500
施設費による収入	151	221	70
利息及び配当金の受取額	1	1	0
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	**△27**	**△27**	**0**
長期借入の返済による支出	△11	△11	0
リース債務の返済による支出	△13	△14	△1
利息の支払額	△3	△2	1
Ⅳ　資金に係る換算差額	－	－	－
Ⅴ　資金増加額	**377**	**13**	**△363**
Ⅵ　資金期首残高	**1,478**	**1,855**	**377**
Ⅶ　資金期末残高	**1,855**	**1,868**	**13**

※百万円未満を端数処理しているため，合計額が一致しない場合があります。

業務活動によるキャッシュ・フロー

国立大学法人における，教育・研究等の通常の業務の実施にかかる支出額とそれらに伴う収入等の資金の流れを表示しています。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得，資金運用等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる，資金の状態を表示しています(投資活動にかかる資金の流れを表示しています)。

財務活動によるキャッシュ・フロー

借入・返済による収入・支出など，資金の調達及び返済による資金の流れを表示しています。

4. 利益の処分等に関する書類の概要について

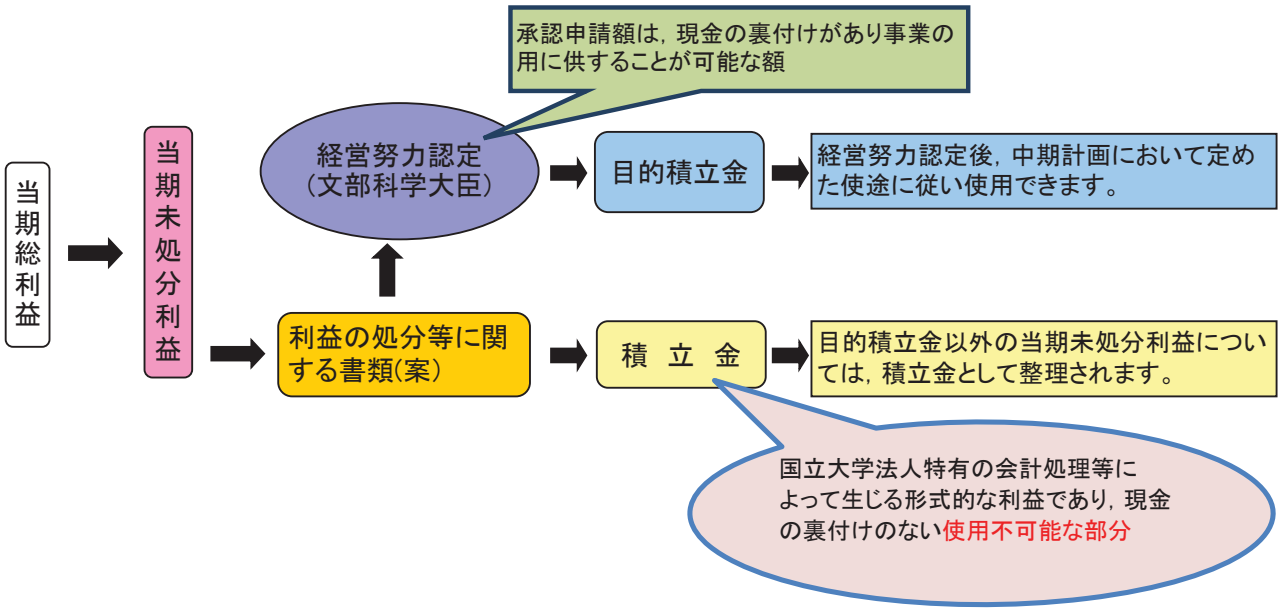
利益の処分等に関する書類

（単位：円）

Ⅰ 当期未処分利益			**32,064,713**
当期総利益		32,064,713	
Ⅱ 利益処分額			
積立金		11,366,302	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承を受けようとする額		目的積立金	
教育研究環境整備積立金	20,698,411	20,698,411	32,064,713

教育研究活動を主たる業務とする国立大学法人は，利益の獲得を目的とはしておらず，運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であるため，損益均衡の原理が会計制度の基本となっています。
しかし，効率的な業務運営による経費の節減，自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。この利益は，国の承認を受ければ翌年度以降の目的積立金として使用できる制度になっています。

利益処分等の流れ



5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要について

国立大学法人等業務実施コスト計算書は，納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため，一会計期間（4月1日～3月31日）に属する国立大学法人等の業務運営に関し，国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示するものです。

業務実施コスト計算書［概要］

（単位：百万円）

	H23	H24	増　減
Ⅰ　業務費用	**4,621**	**4,447**	**△175**
(1)損益計算書上の費用	7,201	6,906	△295
業務費	6,805	6,485	△321
一般管理費	392	348	△45
財務費用	3	2	△1
雑損	0	56	56
臨時損失	0	15	15
(2)（控除)自己収入等	△2,580	△2,459	121
Ⅱ　損益外減価償却等相当額(※1)	**572**	**528**	**△44**
Ⅲ　損益外除売却差額相当額	**0**	**1**	**1**
Ⅳ　引当外賞与増加見積額	**△10**	**△13**	△3
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額(※2)	**△39**	**△9**	30
Ⅵ　機会費用(※3)	**247**	**154**	**△93**
国または地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	75	58	△16
政府出資の機会費用	173	96	△77
Ⅶ　(控除)国庫納付額	**－**	**－**	**－**
Ⅷ　国立大学法人等業務実施コスト	**5,392**	**5,107**	**△285**

※百万円未満を端数処理しているため，合計額が一致しない場合があります。

業務実施コスト計算書は業務運営に当たっての国民負担額を示します。
『Ⅰ』 授業料等は自己収入であり、国民負担とならないため，損益計算書上の費用から控除します。
『Ⅱ～Ⅴ』 国立大学法人特有の処理であり，損益計算書に含まれないが国民の負担となるコストを計上します。
『Ⅵ』 国からの出資財産等を利用する際に優遇されたコストを計上します。
『Ⅷ』 本学の業務実施コスト，すなわち国民の皆様にご負担いただいているコストは5,107百万円となっています。

（※1）損益外減価償却等相当額

国から出資された資産等に係る減価償却であり，これについては国立大学法人のコスト（費用）とは認識せず，損益計算書上の費用に計上しない特有の会計処理が採用されています。
このため，この減価償却費用を国立大学法人のコストとして認識し，表示することとされています。

（※2）引当外退職給付増加見積額

国立大学法人の常勤教職員の退職手当は，その都度国から財源が措置されるため，退職給付引当金の計上は不要とされています。しかし，退職手当の増加分のコストは，最終的には，国民の負担となる費用であることから，その見積額を算入しています。

（※3）機会費用

国立大学法人等は，国または地方公共団体から財産を無償又は通常より安価な額で使用したり，政府出資を受けることがありますが，これらによって発生するコストは損益計算書上に反映されていません。
国民にとっては得られるはずの利益(賃料等)を失っていると考えられるため，これを機会費用として算入しています。

6. 決算報告書の概要について

決算報告書は，国立大学法人等の運営状況に対する見込みである年度計画における予算と対比して表すことにより，国立大学法人等の運営状況を報告しようとするものです。
国における会計認識基準に準じ，現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ，一部発生主義を取り入れて作成されております。

平成24年度　決算報告書

（単位：百万円）

区　　分	予　算	決　算	差　額（決算−予算）	備　考
収入				
運営費交付金	4,168	4,118	△50	前年度からの繰越の増，補正による給与削減
うち補正予算による追加		6	6	
施設整備費補助金	224	153	△71	施設整備費補助金の計画変更
補助金等収入	369	476	107	研究拠点形成費等補助金の採択による増
国立大学財務･経営センター施設費交付金	33	33	0	
自己収入	1,469	1,478	9	
授業料，入学料及び検定料収入	1,257	1,223	△34	入学志願者見込数の減
雑収入	212	255	43	科学研究費助成事業間接経費の増
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,545	1,615	70	共同研究，受託研究の獲得の増
目的積立金取崩	44	−	△44	執行計画の見直し
計	**7,852**	**7,873**	21	
支出				
業務費	5,668	5,225	△443	
教育研究経費	5,668	5,225	△443	退職者の減，補正予算による給与削減
施設整備費	257	186	△71	施設整備費補助金の計画変更
補助金等	369	476	107	研究拠点形成費等補助金の採択による増
産学連携等研究経費及び寄附金事業費	1,545	832	△713	寄附金執行額等の減
長期借入金償還金	13	13	0	
計	**7,852**	**6,732**	**△1,120**	
収入－支出	**0**	**1,141**	**1,141**	

※百万円未満を端数処理しているため，合計額が一致しない場合があります。

7. 教育・研究等の財務状況について

1 教育に関する財務状況

教育経費について

【業務費全体に対する教育経費の比率】

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要する経費を対象として計上されています。

授業料免除や入学料免除等の学生支援の拡充により，教育経費は対前年度比で大幅に増加しています。

（教育経費）

H23年度	（千円）	689,761
H24年度	（千円）	733,557
増 減	（千円）	**43,796**

※上記教育経費については，
・教育活動に要する人件費
・附属図書館に係る経費，教育用コンピュータシステム経費（教育研究支援経費） を加味していない数値であり，また，減価償却費を含んでいることに留意する必要があります。

授業料・入学料の免除

経済的に困窮している学生のみならず，成績が優秀な学生に対しても，勉学意欲の向上や優秀な人材の輩出などの効果を期待し，積極的に授業料・入学料の免除を行っています。

H24年度においては，授業料全額免除適格者全員に対する全額免除の実施，また，東日本大震災などの自然災害における被災学生の授業料等免除実施など，前年度比においても大幅に増加しており，積極的な学生支援を行うよう努めています。

（授業料・入学料の免除額）

H23年度	（千円）	113,030
H24年度	（千円）	163,681
増 減	（千円）	**50,651**

学生納付金

学生・保護者の皆様から納入していただく入学料，授業料，検定料により事業を行わせていただいた結果生じた学生納付金収益は，経常収益全体の19．3%と，大きな割合を占めています。

（国立大学法人会計に特有な会計処理等により，ご納付金額と若干異なります。）

学生納付金　（単位:円）

区分	検定料	入学料	授業料
学部（1年次）	17,000	282,000	535,800
学部（3年次）編入	30,000	282,000	535,800
大学院研究科	30,000	282,000	535,800

（学生納付金収益の経常収益に占める割合）

学生納付金割合	**19.3%**

（単位:千円）

経常収益	6,922,817
学生納付金収益	1,337,254

（内訳）

授業料収益	1,088,177
入学金収益	207,580
検定料収益	41,497

（計算式）学生納付金収益÷経常収益×100

2 研究に関する財務状況

研究経費について

国立大学法人等の業務として行われる研究に要する経費を対象として計上されます。

研究経費は対前年度比で増加しており，研究活動の活発さを指標上も示しています。

（研究経費）

H23年度	（千円）	1,391,353
H24年度	（千円）	1,474,442
増 減	（千円）	**83,089**

教員当たり研究経費

研究経費を，教員の実員で除することで，教員当たりの研究経費を計算してみると，教員の実員が少なくなっていることから，一人当たりの研究経費は，対前年度比で増加していることになり，この面でも研究活動の活発さにおける水準の高さを示していることになります。

（単位：千円）	H23年度	H24年度
研究経費	1,391,353	1,474,442
教員の実員	205	199
教員当たり研究経費	**6,787**	**7,409**

（計算式）教員当たり教育経費＝研究経費÷教員実員

※上記研究経費については，研究活動に要する人件費を加味していない数値であり，また，減価償却費等を含む計数から算出されていることに留意する必要があります。

3 外部資金に関する財務状況

外部資金の内容

外部資金には，国からの競争的資金に相当する補助金，企業や地域の皆様のご厚意による寄附金，企業や自治体等と協力して研究や事業を行う受託研究・事業等の様々な形態があります。

外部資金に関する財務指標

世界規模での不況にもかかわらず，企業等の皆様からの積極的なご協力により，高い水準での外部資金の受入れを行うことができ，外部資金比率（経常収益に対する外部資金の占める割合）が全国立大学法人中上位である11.5%となっております。

今後も，研究戦略室における情報発信をはじめとした様々な施策を通じ，教育・研究活動の充実・発展のために，積極的な外部資金の獲得に努めてまいります。

（単位：千円）	H23年度	H24年度
受託研究収益	756,172	567,523
受託事業収益	33,368	20,666
寄附金収益	218,063	205,993
経常収益	7,237,725	6,922,817
外部資金比率	13.9%	11.5%

（計算式）（受託研究収益+受託事業収益+寄附金収益）÷経常収益

科学研究費補助金等について

研究者個人に交付される「科学研究費補助金」，「NEDO補助金」等の直接経費は，預り金として処理され，損益計算書上の費用，収益には含まれません。

科学研究費補助金の受入件数，金額とも対前年度比で増加しており，研究活動を行うための重要な役割を担っております。

（科学研究費補助金の受入実績）

		H23年度	H24年度
受入金額	（千円）	491,472	561,828
受入件数		193件	198件

過去5事業年度における財務指標推移

財務指標	指標の説明	指　標	本学の状況

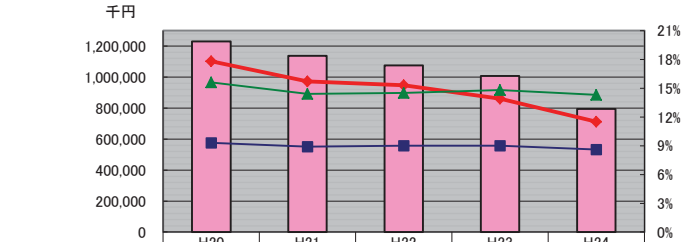
発　展　性

外部資金比率

【損益計算書】

$$\frac{\text{受託研究等収益 ＋受託事業等収益＋寄附金収益}}{\text{経常収益}} \times 100$$

経常収益に対する外部資金の占める割合を示す指標であり，この数値が高いほど外部資金の受入が拡大していることとなります。



	H20	H21	H22	H23	H24
外部資金(千円)	1,230,836	1,138,302	1,074,947	1,007,603	794,182
本学	17.8%	15.7%	15.3%	13.9%	11.5%
Bｸﾞﾙｰﾌﾟ平均	15.6%	14.4%	14.5%	14.8%	14.3%
全国平均	9.3%	8.9%	9%	9%	8.6%

近年は，受入額が減少傾向です。

（参考：H16年度が449,127千円(7.6%)と最も低い数値）

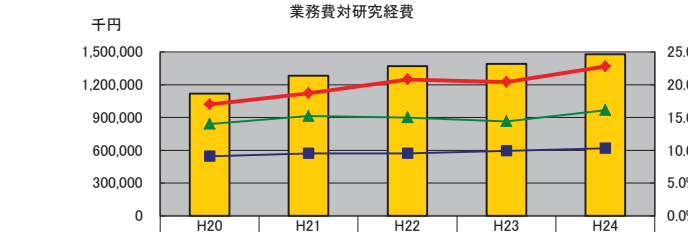
活　動　性

業務費対研究経費

【損益計算書】

$$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}} \times 100$$

研究経費が業務費に占める割合を示す指標。



	H20	H21	H22	H23	H24
研究経費(千円)	1,118,681	1,280,741	1,368,717	1,391,353	1,478,508
本学	17.0%	18.7%	20.8%	20.4%	22.8%
Bｸﾞﾙｰﾌﾟ平均	14.0%	15.2%	15.0%	14.4%	16.1%
全国平均	9.1%	9.5%	9.5%	9.9%	10.3%

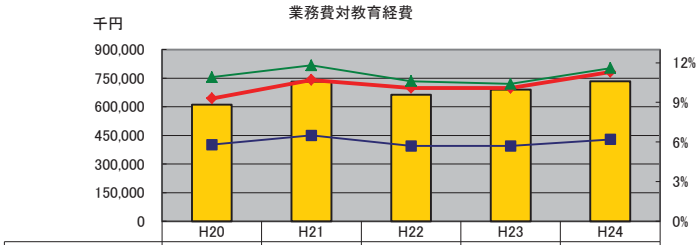
いずれの年も全国立大学平均，Bグループ平均を上回っており，全国立大学法人中でH24年度は，H22年度から連続して，全国第1位と高い数値を示しています。

業務費対教育経費

【損益計算書】

$$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}} \times 100$$

教育経費が業務費に占める割合を示す指標。



	H20	H21	H22	H23	H24
教育経費(千円)	611,062	732,081	664,093	689,761	733,556
本学	9.3%	10.7%	10.1%	10.1%	11.3%
Bｸﾞﾙｰﾌﾟ平均	10.9%	11.8%	10.6%	10.4%	11.6%
全国平均	5.8%	6.5%	5.7%	5.7%	6.2%

H21年度から，10%を超える水準で推移しています。
H22年度までは，いずれの年もBグループ平均を下回っておりますが，学生支援の充実により，近年は上昇傾向でとなっています。

※【全国平均＝86大学】全国立大学法人

※【Bグループ平均＝13大学】
医科系学部を有さず，学生収容定員に占める理工系学生数が文化系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人
室蘭工業大学，帯広畜産大学，北見工業大学，東京農工大学，東京工業大学，東京海洋大学，電気通信大学，長岡技術科学大学，名古屋工業大学，豊橋技術科学大学，京都工芸繊維大学，九州工業大学，鹿屋体育大学

※財務指標における各比率は，文部科学省の報道発表での端数処理に合わせ，小数点第2位を四捨五入し，同第1位までを表示しています。

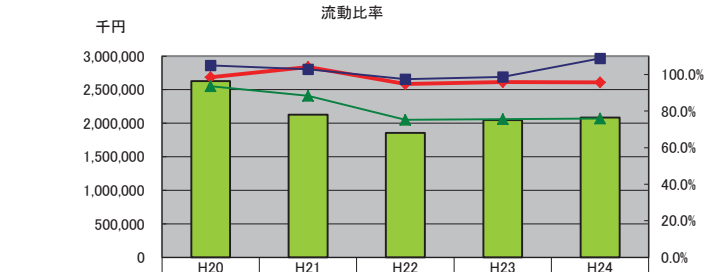
健全性（安全性）

流動比率

【貸借対照表】

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当面（1年以内）支払うべき債務を支払う財源を確保しているかの指標。多い(高い)ほうが望ましい。



	H20	H21	H22	H23	H24
流動資産(千円)	2,629,558	2,129,286	1,854,110	2,044,471	2,083,294
本学	98.5%	104.1%	94.8%	95.8%	95.6%
Bｸﾞﾙｰﾌﾟ平均	93.5%	88.3%	75.3%	75.5%	76.0%
全国平均	104.9%	102.9%	97.5%	98.6%	108.7%

H22年度までは，概ね全国立大学平均と同程度ですが，Bグループ平均を常に上回っております。

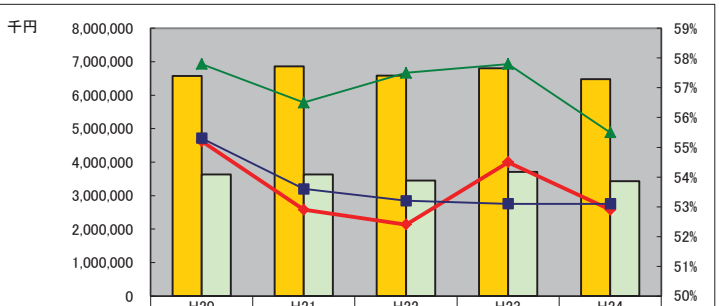
効　率　性

人件費比率

【損益計算書】

$$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}} \times 100$$

人件費が業務費に占める割合で，この数値が低いほど効率性が高い指標。



	H20	H21	H22	H23	H24
業務費(千円)	6,577,927	6,861,628	6,580,914	6,805,298	6,484,657
人件費(千円)	3,627,758	3,629,042	3,449,079	3,707,973	3,429,240
本学	55.2%	52.9%	52.4%	54.5%	52.9%
Bｸﾞﾙｰﾌﾟ平均	57.8%	56.5%	57.5%	57.8%	55.5%
全国平均	55.3%	53.6%	53.2%	53.1%	53.1%

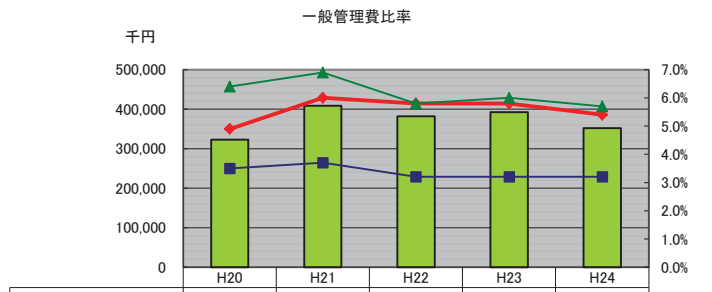
H24年度は，給与削減等の影響から，対前年度比において，大きく減少しています。

一般管理費比率

【損益計算書】

$$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}} \times 100$$

業務費に対する一般管理費の割合で，この数値が低いほど効率性が高い指標。



	H20	H21	H22	H23	H24
一般管理費(千円)	322,885	409,064	381,760	392,328	351,778
本学	4.9%	6.0%	5.8%	5.8%	5.4%
Bｸﾞﾙｰﾌﾟ平均	6.4%	6.9%	5.8%	6.0%	5.7%
全国平均	3.5%	3.7%	3.2%	3.2%	3.2%

H23年度における修繕工事等との前年度比により，H24年度は減少しています。

TOYOHASHI
UNIVERSITY OF TECHNOLOGY

【財務レポート問い合わせ先】

〒441-8580

愛知県豊橋市天伯町字雲雀ヶ丘1－1

国立大学法人豊橋技術科学大学

会計課財務グループ財務分析係

（TEL）0532-44-6514

（FAX）0532-44-6521

技術を究め、技術を創る

国立大学法人 豊橋技術科学大学